

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：33501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K19774

研究課題名（和文）父親の児童虐待予防を考慮した育児支援のための育児期夫婦に対する基礎的調査

研究課題名（英文）Basic survey on child-rearing couples for parenting support considering father's child abuse prevention

研究代表者

高木 悦子（Etsuko, Takagi）

帝京科学大学・医療科学部・准教授

研究者番号：20587761

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本調査の目的は未就学児育児中男女の虐待的行動に関連する要因を明らかにすることである。2020年7月未就学児育児中男女300人に対し、オンラインによる質問票調査を実施した。虐待的行動の頻度により、t検定とロジスティック回帰分析を実施した。男性104人、女性196人の有効回答を分析対象とした。平均年齢は男性38.7歳、女性36.1歳であり、育児時間は女性が平均7.96時間と長く、大声で叱る頻度も多かった。仕事と家庭の両立が困難と感じていると虐待頻度が高い傾向にあり、男性も同様の傾向が認められた。男性が育児に関わる環境を整備することで子どもへの虐待的行動頻度が減る可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は急激な少子高齢化を迎え、労働力不足が深刻な問題である。男女雇用均等法による骨太の法案として、政府は男性の育児休暇取得を義務化させることが示されているが、育児期家庭においては父親を含めた家族支援が不十分であり、少子化傾向の改善も十分でない。乳幼児・児童虐待の報告件数が増加の一途をたどり、特に父親の虐待件数も増加傾向にあるため、子どもの養育者として男女双方のデータを収集したことは有意義であった。日本ではあまり実施されていない、父親への育児支援を含めた家族支援の実施は先進国では介入評価の段階にあり、育児が家族支援の観点から実施される必要があり、その基礎資料となる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify the factors related to the abusive behavior of men and women who are raising preschool children. In July 2020, we conducted an online questionnaire survey of 300 men and women who are raising preschool children. A t-test and logistic regression analysis were performed according to the frequency of abusive behavior. Valid responses from 104 men and 196 women were analyzed. The average age was 38.7 for males and 36.1 for females. Females spent an average of 7.96 hours on childcare, and they often scolded their children loudly. The frequency of abuse tended to be higher for those who felt that it was difficult to balance work and family, and the same tendency was observed for men. It was suggested that the frequency of abusive behavior towards children could be reduced by improving the environment for men to be involved in child-rearing.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：母子保健 育児支援 親子保健 横断調査 乳幼児虐待予防

## 1. 研究開始当初の背景

厚生労働省による平成 28 年度福祉行政報告論の概況<sup>1)</sup>によれば児童虐待の相談種別対応件数の年次推移は、約 120 万件と増加の一途をたどっている。主な虐待者の内訳は平成 24 年度が実母 57.3%、実父 29.0%であるのに対し、平成 28 年度は実母が 48.5%、実父は 38.9%となり、実父による虐待の件数が増加している。さらに警視庁の平成 29 年の報告によれば、加害者の半数近く(44.1%)が実父であり、養父等を含めると 72.1%が男性であった。これまでの日本の虐待事例の特徴は加害者が実母である割合が高い<sup>2)</sup>ことであり、母親の研究は蓄積されてきた。しかしその背景には、核家族であるにも関わらず、父親が育児に関わらないことも指摘され続けており、乳幼児虐待を生む家庭環境に父親の影響が大きいことは明らかである。

父親研究が進んでいるアメリカの Fragile Family のコホート研究では、3 歳児のいる家庭の 10%で父親が抑うつ状態にあり、ネグレクトに関連していると報告している。UK Millennium cohort 研究<sup>5)</sup>では、うつ有病率は父母ともに産後 9 か月で最も高かった。さらに早産児の両親の EPDS(Edinburgh Postnatal Depression Score)について調査を行った Cheng ら<sup>6)</sup>は、早産と母親の EPDS と有意な関連が認められなかったにも関わらず、父親では生後 9 か月でスコア平均が高く、その抑うつ症状が子の認知能力の発達を阻害していた可能性を報告している。虐待の種類が父母では異なり、母親では精神的虐待とネグレクト、父親では新タオ的虐待として表れやすいという報告もある<sup>7)</sup>。日本の虐待検挙で圧倒的に父親が多いことは同様のことを示しているといえるが、子どもに接する経験に乏しい父親が、近年の父親育児参加の奨励により、子どもと関わる時間が増加したことも関連しているかもしれない。

現在の日本の生井支援は、ハイリスクの母親を抽出して支援することはできても、父親への支援は少ない。そのため、父親は育児・家事のスキルを身に着ける機会がなく、ケアされないまま仕事と家庭生活を続け、夫婦で協力的な育児行動がとれないことも指摘されている<sup>8)9)</sup>。父親が行く意と家事に責任を持たない場合は、母親による「ワンオペ育児」となり、母親の育児負担偏重を引き起こす。逆に、父親が仕事ではなく育児に深く関わる場合、社会通念の反することとみなされがちなために、自尊感情は低下し、男性の育児コミュニティの脆弱さから、母親が育児をするよりも孤立感は増し、抑うつ状態に陥りやすくなると考えられる。父親が育児と家事を道上生活で責任をもってこなしていくことは、男性による育児モデルが少ない現状では、フルタイムの仕事との両立の中で未経験の作業をこなしていくという卓越したスキルを求められることであり、父親本院の気持ちだけで実現させることは困難であろう。日本では、児童福祉法、虐待防止法のもとに母親による虐待リスクの早期発見と予防のための対策が展開されているが、前述の状況を考慮すれば、乳幼児育児期の男性も誰にでも虐待が起こり得る状態であるとの認識が必要であろう。しかし、父親についての検討は不十分であり、育児支援は希少である。日本の父親の育児を困難にする具体的な要因について探索し、夫婦を基本とした育児についての知見を蓄積する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、乳幼児育児中の男女の虐待リスクとそれに関わる要因を明らかにし、児童虐待予防のポピュレーションアプローチとして有効な、父親を含めた育児支援への示唆を得ることである。

## 3. 研究の方法

2020 年 7 月東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の間東圏の一部に居住する、未就学児と育児中の男女 300(女性 196、男性 104)名に対する匿名のオンライン調査を実施した。オンライン調査は「未就学児育児中で同居中の男女」と共働き世帯の多い都市部で調査会社に依頼し、男女合わせて有効回答数 300 名のデータを収集した。

質問の内容：一般的な個人の特徴以外に、生活時間に関わる項目、育児・家事・仕事への負担感、子どもへの気持ち、育児・家事役割に対する考え方について尋ねた。

尺度：SF-8 健康関連 QOL を測定する尺度であり、本調査では振り返り期間を 1 か月とするスタンダード版<sup>13)</sup>を用いた。全体的健康感、身体機能、日常役割機能、体の痛み、活力、社会生活機能、心の健康、日常役割機能の 8 個の下位尺度から身体的・精神的な健康度を総合的に評価する尺度で、本調査では 2017 年国民標準値と比較をした。育児と家庭に関わる項目として、夫婦関係満足度尺度(R. ノートン The Quality of Marriage Index (QMI)<sup>10)</sup>、PSI 育児ストレスインデックス、Parenting Stress Index ショートフォーム(19 項目)<sup>11)</sup>、抑うつ症状については CES-D (The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale)<sup>12)</sup>を用いた。高値であるほど抑うつ症状の自覚が多く、島によれば 16 以上でうつ病罹患率が高まると報告されている。子どもに対する虐待的行動に関する項目は先行研究を参考にした<sup>13)</sup>オリジナル質問、自己の成育歴について尋ねた。虐待的行動はその頻度「全くない」「ほとんどない(1年に数回以下)」「めったにない(1か月に1回以下)」「時々ある(1か月に数回)」「よくある(1週間に1回)」「かなりある(1週間に数回)」「いつもそうだ(毎日)」の 7 段階リッカートスケールを用いた。

分析 各変数を記述的に集計したのちに、t-検定による男女で有意差のある項目を抽出した。またそれと並行して全体と男女別での虐待的行動の項目の頻度について、WHO の Mal Treatment の考え方に基づいた予防の観点から、「ときどき」以上の頻度とそれ未満の頻度の回答を二値のダミー変数として設定し、二項ロジスティック回帰分析を実施した。分析は SPSSver.29 を使用した。本研究は日本保健利用大学の承認(10-2)を得て実施した。

#### 4. 研究成果

##### 1) 調査結果

対象者の特徴と男女の比較は表1に示した。

表1 対象者の属性と男女の比較

	男性(N=104)	女性(N=196)	
項目	N(%)M(±SD)	N(%)M(±SD)	P
年齢	38.7(4.79)	36.1(4.59)	<0.001
世帯収入	600万以上 800万未満 42(39.6%)	600万以上 800万未満 71(36.2%)	0.004
雇用形態	正規雇用 95(91.3)	専業主婦(49.5)	<0.001
仕事日数	5日/週 84(80.4)	5日/週 50(25.5)	0.004
子ども一人	67(64.4)	126(64.3)	0.737
育児休暇取得経験なし	88(84.6)	120(61.2)	<0.001
育児時間平日(時間)	1.86(2.53)	7.96(4.67)	<0.001
家事時間平日	0時間/日 49(47.1)	2時間/日 66(33.7)	<0.001
睡眠時間平日	6時間/日 39(37.5)	7時間/日 60(30.6)	<0.001
CES-D	14.74(8.23)	13.88(7.84)	0.561
SF-8: total	48.46(5.13)	48.55(5.38)	0.870
Pは性別によるt検定による有意確率、世帯収入は年収の最頻度、時間は1日あたりの最頻度の時間 人数(%)を示す。			

育児に関連する項目は男女差が大きいと考え、それぞれの項目を男女でt検定を実施した結果では育児と家事に関わる1日当たりの時間数は圧倒的に女性が多かった。睡眠時間は平日・休日ともに男性よりも女性が多く、自由時間に男女間の有意差はなかった。家事・育児に対する考え方は、男女で概ね一致していたが、「家事は父親が責任を持つべき」の項目で男性が有意に多い(<0.001)結果であった。しかし、家事と育児は女性がより負担感を感じており(<0.001)、仕事は男性が負担感を感じていた(<0.001)。

虐待的行動の頻度と関連がある項目をロジスティック回帰分析によって抽出した。虐待的行動頻度が高い群で、同居の未就学児人数が多く、両親が育児に責任を持つべきであると考え、仕事との両立が困難と感じている傾向が認められた。SF-8では精神的側面のQOLが低く、育児ストレスでは親の側面でのストレスを強く感じていた。子どもへの感情は、子どもをわずらわしいと感じて、守りたいという気持ちが少ない傾向にあった。男性では、頻度が高い群で平日の睡眠時間が短くスマホ時間が長い傾向、休日は睡眠時間が長い傾向にあった。女性は頻度が多い群で、1日あたりの労働時間が長かった。育児は両親で責任を負うべきと考え、子どもを守りたいという気持ちが低い傾向にあった。さらに、虐待的行動頻度を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った結果を実施した。その結果、性別、子ども人数、育児への考えと責任感、育児と仕事の両立、自己の父母からの愛情の認識が抽出された。

表2 虐待的行動頻度と関連がある項目

	B	Exp(B)	Exp(B)の96%CI		P-value
			下限	上限	
性別	3.42	23.81	2.17	260	0.009
雇用形態	0.99	2.7	1.13	6.47	0.026
未就学児人数	1.36	3.88	1.33	11.37	0.013
家事時間平日	-0.9	0.41	0.17	0.99	0.049
睡眠時間平日	-0.92	0.4	0.18	0.88	0.024
子どもを怒りたくなる	2.86	17.51	4.64	66.1	<0.001
PSI 子どもの側面	0.33	1.38	1.13	1.7	0.002

PSI 親の側面	-0.29	0.75	0.61	0.91	0.005
育児は夫婦で責任を持つべき	1.94	6.98	2.23	21.85	0.001
育児は自分の責任である	1.55	4.72	1.49	15	0.009
仕事と育児の両立困難	1.04	2.83	1.17	6.86	0.021
自分は母親に愛された	1.35	3.86	1.18	12.7	0.026
自分は父親に愛された	-1.95	0.142	0.04	0.5	0.002
従属変数：虐待的行動頻度 虐待的行動頻度は1項目でも「ときどきある」以上の回答を「あり」とした。					

## 2) 考察

女性は育児時間が長いと乳幼児に対するコントロール不能感が蓄積し家事時間や自分の時間が減少し、虐待的行動の頻度が多くなっていった可能性がある<sup>14)</sup>。しかし男性は育児に関わる時間が長くないにも関わらず、CES-Dスコアが高く、その変化は女性よりも大きく、合計のスコアが高かった。仕事によってもともと抑うつ的であった可能性もあり、男性の抑うつ的傾向が高くなったことは注意が必要であろう。普段子どもと過ごす時間が少ない男性の場合は「子どもと過ごす」時間の延長そのものが、女性以上に大きな変化となり、ストレスになっていた可能性がある。

虐待的行動頻度が高い群で育児ストレスが高い傾向にあり、母親の育児ストレスについての先行研究を支持する結果であった<sup>15)</sup>。PSI-SFは3か月から3歳の子を持つ親が対象であるため、未就学児の親である子どもが4-5歳児の親は厳密には対象外であり、今後は使用するスケールの検討も必要である。

本調査では、育児は両親で責任を持つべきと考える男女ほど、虐待的な行動頻度が多かった。この二つの項目は男女間の比較では有意差がなかったことから、性別に関係なく育児・家事をまじめに頑張ろうとし、虐待的な行動頻度が多くなっていったと考えられ、性別に関係なく大きな問題である。特に本調査では、虐待的行動が多い群で、家庭と仕事の両立が困難と感じる傾向があり、正規雇用で働く男女にとって、育児と家事を楽しむ余裕はないことが伺われ、育児期の男女の仕事の環境や経済的な補償が余裕のある育児に必要なであろう。

本調査では育児に関連する要因に「雇用形態」、「子ども人数」、「睡眠時間」、「仕事と育児の両立困難」が抽出され、仕事と育児を夫婦でこなしていくことが困難である様子が示された。未就学児育児中の男女が余裕をもって育児ができる勤務形態や経済的補償、さらに母親だけでなく父親の育児スキル向上や育児と通じた仲間づくり、育児不安やストレスを軽減させる支援の必要性が示唆された。

## 3) 本研究の限界

調査期間が新型コロナ感染拡大期の外出自粛期間のため、通常と異なる条件下での調査であり、精神的健康度が低下する時期での調査であった。また、対象者も一部の地域に限定された少ないサンプル数の分析結果であるため、一般化には注意を要する。また、自由参加による調査であるため、特に男性は育児に関心のある回答者が多かった可能性が否定できない。さらに、横断調査のため、虐待行動と調査項目との因果関係については限定的な結果の提示にとどまった。しかし、男女を対象とした虐待的な行動をアウトカムとする調査は日本ではまだ少なく、少子高齢化による社会構造の変化が世界的にも急激に進展している、日本独自の育児の現状を知る資料として有用であると考えられる。

## 引用文献

- 1) 厚生労働省：平成28年度福祉行政報告例の概況 p8 2017
- 2) 小崎恭弘編：家族・働き方・社会を変える父親への子育て支援：ミネルヴァ書房 p175 2017
- 3) 警視庁生活安全局少年課：平成29年における少年非行、児童虐待及び子どもの性被害の状況 改訂版 2018
- 4) Princeton University: Fragile Families & Child Wellbeing study research Briefs: Fatherhood & Father involvement (<http://fragilefamilies.princeton.edu/briefsFFI>)
- 5) Pasqualini M. Lanan D. Pieroni L: Parents who exit and parents who enter. Family structure transitions, child psychological health, and early drinking. Social Science & Medicine: vol. 214 p187-196, 2018
- 6) Cheng ER. Kotelchuck M. et al.: Postnatal Depressive Symptoms Among Mothers and Fathers of Infants Born Preterm: Prevalence and Impacts on Children's Early Cognitive Function.
- 7) Hoft M. Hoddad L: Screening Children for Abuse and Neglect: A Review of the Literature. Journal of Forensic Nursing. 13(1) p26-34. 2017

- 8) 藤田結子：ワンオペ育児：毎日新聞出版 2017
- 9) 浜屋祐子、中原淳：育児は仕事の役に立つ：光文社新書 2017
- 10) Norton R. : Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family*, 45(1), 141-151. 1983. <https://www.jstor.org/stable/351302>
- 11) 兼松百合子・荒木暁子・奈良間美保他：PSI ストレスインデックス手引 2 訂版．雇用問題研究会．東京都，2015．
- 12) 村上京子・飯野英親・塚原正人他：乳幼児を持つ母親の育児ストレスに関する要因の分析．*小児保健研究*, 64(3), 425-431, 2005
- 13) Takehara K, Suto M, Kato T. Parental psychological distress in the postnatal period in Japan: a population-based analysis of a national cross-sectional survey. *Scientific Report*. 10(1), 2020, 3700. doi:10.1038/s41598-020-70727-2
- 14) 近澤幸・竹明美・佐々木綾子：新型コロナウイルス感染症が乳幼児と親に与える影響に関する文献検討．*大阪医科大学看護研究雑誌*, 11, 82-91, 2021.
- 15) 沖田純奈・近藤浩子：医療系大学生のスマートフォン依存と対人ストレスに関する研究．*KMJ Kitakanto Medical Journal*, 72, 71-78, 2022.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Etsuko Takagi
2. 発表標題 Identifying factors associated with abusive behaviors of men and women during rearing of young
3. 学会等名 APHA(American Public Health Association )2021 annual meeting & EXPO (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Etsuko Takagi
2. 発表標題 Factors associated with depressive symptoms among fathers of preschool children in Japan during COVID-19
3. 学会等名 APHA(American Public Health Association )2022 annual meeting & EXPO (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------